

京都大学	博士（文学）	氏名	中辻 享
論文題目	ラオス焼畑民の土地利用戦略		
<p>（論文内容の要旨）</p> <p>ラオスの焼畑村落に関する研究は2000年代以降、急激に増加している。しかし、その生計活動を、焼畑以外も含めて詳細に調査した研究は少ない。また、その生計活動が土地利用にどのように反映されているかということも十分に考察されていない。本論文は焼畑村落での生計活動と土地利用を綿密に調査することで、そこにどのような戦略が見られるか、また克服すべき問題点としてはどのようなものがあるかを明らかにしようとした。そのため、第1部では焼畑村落での生計活動と土地利用を総体的に検討し、そこに見られる戦略と問題点を明らかにした。また、第2部では、焼畑民の生計活動として重要であり続けてきたにもかかわらず、これまであまり研究例のなかった、家畜飼養の実態に迫った。さらに第3部では、焼畑村落での土地利用を1945年にまでさかのぼって、長期的にとらえることを試みた。</p> <p>本論文の対象地域は、主にラオス北部のルアンパバーン県シェンヌン郡のカン川周辺諸村であり、2002年以降十数年にわたり現地調査が実施された。主要な調査方法としては、住民への聞き取り調査とともに、土地利用の解明のため、GPSを携行してのフィールド踏査やGPSによる耕地測量、航空写真・衛星画像の目視判読を行なった。</p> <p>まず、第1章「はじめに」では、国家の介入が強まり、市場向け活動が活発化しているラオスの焼畑村落の近年の変化を、既往研究をもとに説明した。ラオス政府は焼畑を「森林破壊の元凶である遅れた農業」ととらえており、その抑制のために、「土地森林分配事業」や「農村開発重点地区戦略」といった政策を実施してきた。これらは焼畑民の生活レベルの向上をうたっており、その一方で、少数民族である焼畑民の国家への統合を促進する手段となっているとも言われる。既往研究の多くはこうした政策が焼畑民をかえって貧困化していることを指摘している。また、1990年代以降、ラオスの焼畑村落でも市場経済が重要となっており、様々な現金収入獲得のための仕事が営まれるようになっている。こうした近年の変化を述べた上で、インテンシブな村落調査により、焼畑民の生計戦略を明らかにするという本論文の目的を提示した。つまり、国家の政策的介入や市場経済の浸透がもたらした新たな状況に、彼らがどのように対応しようとしているかを明らかにすることが本論文の目的である。特に、2000年以降利用が容易となったGPS、GIS、高分解能衛星画像などのツールを用いることで、彼らの土地利用にまつわる戦略を詳細に解明することが、本論文の中心的な課題である。</p> <p>第1章ではさらに、今後、焼畑民の仕事として発展が期待される家畜飼養が、実際</p>			

に焼畑村落でどのようになされているのかを明らかにすることの重要性を指摘した。また、現在の焼畑民や焼畑村落の状況を理解するためには、1960年代～70年代の第2次インドシナ戦争の影響を考察することが欠かせないことをも指摘した。なぜなら、ラオスにおけるこの戦争の最大の被害者は焼畑民であり、彼らの多くが戦争期に移動を余儀なくされたためである。このことは現在の集落分布や土地利用、森林被覆状況に大きな影響を与えている。

第1部「国家政策の影響とラオス焼畑民の対応」では、国家や市場経済との関わりが深まる中での焼畑民の生計戦略を、彼らの生計活動をできるだけ幅広く検討することで明らかにしようとした。まず、第2章「焼畑抑制政策の実施と換金作物栽培の普及」では、農業集約化政策である土地森林分配事業の影響について考察した。つまり、この政策による耕作地の限定と換金作物の導入が、それまでの焼畑を中心とする村人の生計と土地利用をどう変えたかを、対象地域内の幹線道路沿いの村である10番村を事例に考察した。その結果、10番村では、換金作物栽培は焼畑を代替できず、現在は両者の共存状態が見られること、焼畑の継続は換金作物の不作や価格低下といったリスクを軽減できる点で意義深い、それは休閑期間の短縮や連作による非持続化が進行していること、換金作物栽培も集落近辺での環境問題や貧富の差の拡大などの問題を生んでいることが明らかになった。

つづく第3章「生計活動の世帯差」では、前章と同じく10番村を事例として、生計活動の世帯による違いとそうした違いが生まれる要因を明らかにしようとした。その結果、市場経済の浸透が進んだ10番村では経済格差を生む新たな要因が生じており、貧富の差とそれに伴う生計活動の世帯差が明瞭に見られること、10番村における貧富の差はタイ系低地民と焼畑民の経済格差の問題を含んでおり、焼畑民の貧困問題をこの問題抜きに論じられないこと、幹線道路沿いの低地の領域では土地に対する人口圧が高まり、焼畑の継続が困難になり始めているのに対し、高地の領域では、人口圧が低く、焼畑が今なお継続しやすくなっていることを明らかにした。ここでいう経済格差を生む新たな要因として特筆すべきは、富裕層が営む精米貸しや先物買いであり、これは貧困層の収穫物が富裕層に集積される構造を生み出している。このことから、焼畑村落の貧困問題を研究する際、収穫物の分配に目を向けることも必要であることを指摘した。

第4章「低地偏重の農村開発政策」では、焼畑民の低地への集住を進めようとする農村開発政策である農村開発重点地区戦略を批判的に検討した。そのために、対象地域内でも高地に立地する村と、そこからの移住者が大半を占める低地村について、住民の生計と土地利用を比較し、移住による変化を考察した。その結果、高地のファイペン村では安定的な焼畑により飯米を確保した上で、家畜飼養などの市場向けの仕事にも従事し、その隔絶性にもかかわらず、ある程度の現金収入を得ている世帯も多いのに対し、低地のファイカン村では焼畑の実施が困難で、飯米不足が一般化してい

る上に、換金作物などの現金収入源もふるわないため、フアイペーン村からの移住世帯の多くがタイ系民族を中心とする低地社会の中で貧困化していることが明らかになった。さらに、こうした状況に対応するため、焼畑民の多くは高地と低地の双方を活用する生計戦略を採っており、農村開発政策はこれを支援すべきであること、そのためには高地と低地のアクセス改善や村の境界問題への対応策が課題となることを示した。

この村境の問題について、さらに考察を深めたのが第5章「焼畑実施の村落差」である。本章では、対象地域の14ヵ村を対象に、各村での焼畑稲作の実施状況を規定する要因を明らかにしようとした。なかでも、これまで見過ごされがちであった村境画定の影響に焦点を当てて考察した。その結果、対象地域では村境が耕作範囲として大きな意味を持ち、焼畑の実施はその面積と範囲いかに強く規制されていることが明らかになった。このことから、対象地域で1980年代～90年代に実施された村境画定はその後の焼畑民の生計を大きく左右するものであったといえることができる。また、焼畑の生計上の重要性については、人口密度がある程度低い状況にあれば、多くの村人が焼畑を実施する傾向にあり、こうした村ではいまだ焼畑が村の主生業とみなされていること、にもかかわらず、多くの低地村では焼畑が以前よりもやりにくくなっており、その減退傾向が見られる反面、換金作物栽培や出稼ぎといった他の仕事の重要性が増していることを明らかにした。本章は第2章～第4章の3ヵ村の事例で確認された事実を、対象地域全体を事例に再確認した章とみることもできる。

第2部「焼畑民による家畜飼養」では、焼畑民の家畜飼養を、焼畑を含めた村の全体的な土地利用との関わりの中でとらえようとした。第6章と第7章「出作り集落での家畜飼養」では、いずれもラオスの言語で「サナム」と呼ばれる出作り集落が家畜飼養拠点として重要な役割を果たしていることを明らかにした。まず、カン川周辺14ヵ村の36のサナムの運営実態を検討した第6章からは、ほとんどのサナムが集落で頻繁に流行する家畜伝染病から家畜を隔離しつつ、その飼養を行う拠点として機能していること、焼畑村落では、他地域との結びつきを深めた1990年代以降、家畜伝染病が頻発するようになっており、それが多数のサナムの建設につながったと考えられること、対象地域で最も標高が高く、奥地の石灰岩地帯のサナムは病気回避の効果、放し飼いのしやすさ、良好な飼料の確保の観点からみて、最も理想的なサナムであり、対象地域では奥地に行くほどサナムでの放し飼いの期間が長くなること、しかしながら、サナムの運営には多大な労力と忍耐が必要であり、その持続性については疑問視されることが明らかとなった。また、第7章はカン川周辺諸村から遠く離れたルアンパバーン県ウィエンカム郡サムトン村のサナムの役割について検討した。これにより、家畜の伝染病を避けつつ、その放し飼いを継続するためのサナム建設が、ラオス北部で広く見られる現象であることが明らかとなった。また、焼畑民の家畜の放し飼いへの欲求の強さが改めて示された。

以上の二つの章はどちらかといえばブタや家禽の飼養に焦点を当てているが、続く第8章「ウシ・水牛飼養をめぐる土地利用」はウシと水牛の飼養に焦点を当てている。本章では、これらの家畜の放牧のあり方を焼畑との関わりや、ラオス政府の農地と放牧地を分離する放牧地限定政策との関わりの中で明らかにした。その結果、家畜飼養の場として高地が重要であること、放牧地が限定されても放牧は焼畑の休閑植生を活用してなされており、両者の有機的な結合関係が見られること、各村の放牧方式の違いには村域の面積と範囲、放牧庄の違いが大きく絡んでいることなどを明らかにした。また、ウシ・水牛飼養に関しては、従来から参入障壁の高さや飼料不足、食害問題、伝染病などのリスクが問題点として指摘されてきた。本章では、これに加えて、放牧地を囲む柵の建設やウシの見回りに多大な時間と労力を割かなければならないことも問題点として指摘した。

第3部「長期的な土地利用変化」は過去の航空写真や衛星画像の解析と住民への聞き取り調査に基づく研究であり、筆者の研究の新たな方向性を付論的に加えたものである。第9章「第2次インドシナ戦争の影響」はファイペーン村の現在の村域を対象として、1945年から2011年までの土地利用変化とその要因を考察した。特に本章では、第2次インドシナ戦争期の人口動態と土地利用変化を、その前後の時期と比較しつつ、重点的に考察した。その結果、戦争期には、その前後の時期に比べて激しい人口移動が起こり、それは土地と人口のバランスを大きく変化させる場合もあったこと、そうした人口移動は未利用地の開拓を押し進め、それは必然的に森林の劣化をともなっていたことを明らかにした。さらに、こうした事例を踏まえ、戦争が間接的に与えた森林への影響について、今後さらに検討する必要性を指摘した。

以上の各章で明らかになったことをいくつかの観点から整理したのが、第10章「結論」である。まず、本論文の最大の功績は土地利用の徹底的な調査から焼畑民の土地利用戦略を明らかにした点にある。対象地域の焼畑民は低地帯、高地帯、石灰岩地帯という3つの標高帯を認識しており、それぞれの良さをうまく活用して生計を営んでいる。こうした土地利用戦略を実現するためには、それぞれの標高帯間のアクセスを高めることが必要であり、そのために出作り集落や林道の建設が進められている。また、生計活動の村落差と世帯差を示し、そうした差異が生じる要因を明らかにしたことも本書の功績である。生計活動の世帯差には世帯間の貧富の差が大きく関係していたが、それを生む要因として、収穫物の分配構造にはもっと目を向ける必要がある。また、対象地域には焼畑をやめた世帯も多数存在するが、焼畑民や焼畑村落の今後の展開を予測するためにも、こうした世帯の動向についても注意する必要がある。さらに、サナムの存在と運営実態を明らかにし、ウシや水牛の放牧システムを具体的に示すことで、焼畑民による家畜飼養の実態解明を進めたことも本書の功績である。こうした焼畑民自身がすでに実行している営みに、先進的な技術を導入して、それを補強するような家畜飼養の発展策が待たれる。最後に、長期的な土地利用変化を

解明し、第2次インドシナ戦争期の土地利用の大転換や急激な森林消失の事例を示したことも本論文の功績である。戦争期には他地域でも激しい人口移動が生じており、他地域でも同様な変化が見られた可能性は大きい。それは、ラオスの森林消失や森林劣化の過程に関するこれまでの認識に対し、再考を迫るものである。

(論文審査の結果の要旨)

東南アジアの大陸部に位置するラオスは、森林と農業の国である。東南アジア諸国のなかで最も貧しいとされてきたラオスでも、近年、開発援助や企業進出が相次ぎ、その自然も社会も大きく変化しつつある。ラオス研究は、文化や歴史、政治、社会、経済などさまざまな分野で行われているものの、依然として、研究の蓄積は決して多くない。こうした研究動向のなかで、本論文は、国家政策や市場経済の影響を受けながらも、柔軟に適応しようとする焼畑民に焦点を当てたラオス研究ととらえることができる。論者は、ラオス北部ルアンパバーン県カン川周辺の 14 ヶ村 (約 20 km²) を対象とした長年にわたるフィールドワークに基づいて、焼畑という生業活動を中心にした土地利用の現状と変化を明らかにするとともに、それらを規定するさまざまな要因の解明に取り組んでいる。

本論文が従来のラオス地域研究にない新たな貢献をした点で、特筆すべきことからは、以下の 3 つに要約することができる。

第一に、論者が、2002 年以來、長年にわたってラオス焼畑民を対象にした現地調査を継続し、国家政策の介入、環境の変化、市場経済への組み込みなど、さまざまな側面から、彼らの焼畑の営みに関する研究の成果を蓄積してきたことが挙げられる。論者の研究に一貫するのは、環境破壊因子として問題視される焼畑を営む、ラオスの中でも最も貧しい少数民族の人々に対する共感である。このような問題意識に支えられた本論文は、焼畑を基軸とする柔軟な土地利用に基づく彼らのしたたかな生計戦略を生き活きと描き、読む者を惹きつける魅力的な論考となっている。

第二に挙げられるのは、膨大なオリジナルデータに基づいて、焼畑地域におけるきわめて詳細な土地利用分析がなされていることである。焼畑民からの聞き取りや GPS (全地球測位システム) を使った測量に基づいたオリジナルな情報のほか、収集した航空写真と衛星画像を判読して得たデータを、GIS (地理情報システム) の技法を用いて解析することにより、起伏の大きい村落内部の土地利用、焼畑の分布、標高、面積、集落からの距離などに関する精密な地図が作成された。こうした緻密な分析に基づいて得た数多の知見の説得力はきわめて大きい。たとえば、高地で営まれる焼畑や家畜飼養、蔬菜栽培、狩猟・採集といった活動と、低地で営まれる換金作物栽培などの活動を柔軟に組み合わせていること、高地と低地の活動をつなぐ鍵となるのが出作り集落 (ナサム) や林道の設営であること、栽培作物について、安定した収量と品質を見込むことができる焼畑は貧困化の歯止めにもなっていることである。また、世帯間の生業活動の違いには、民族の違いや出身村落の違いのほか、貧富の差そのものも影響することや、村落間での活動の違いには、農地の標高、村落領域の面積、市場への近接性がかかわること、焼畑民の管理統制に関する国家政策の中で、最も影響が明確なのは、村の境界を画定した土地森林配分事業であることなどが指摘されている。

また、論者がこうした優れた研究成果を得たことは、各世帯、各焼畑民への丹念な

聞き取り、現地踏査や GPS による測量と平面図の作成、GIS による解析と地図化といった、さまざまな手法を柔軟に組み合わせた調査の賜であり、ラオス研究に新しい地平を開拓したと評価できる。

第三は、1940 年代以降の長期にわたる焼畑地域の土地利用変化について綿密な比較分析がなされ、人口移動と土地利用変化と森林消滅の関係性が明かにされた点である。論者は、1945 年から 2013 年までの間に、さまざまな機関によって撮影された 8 時点の航空写真や衛星写真、解像度の高い衛星画像を収集し、現地での聞き取り調査と組み合わせて分析を行った。その結果、第二次インドシナ戦争（1960 年から 1975 年）の戦中期に、今日の土地利用パターンの原型の形成とも言えるような、集落分布と土地利用の変化に加えて、急激な森林消滅があったこと、また、こうした変化には、高地と低地との間での規模の大きな人口流動がかかわっていることを指摘した。

以上のような大きな意義を有する本論文であるが、改善の望まれる点がないわけではない。第 1 章の既往文献のレビューにやや偏りがあり、熱帯の焼畑村落、島嶼部と大陸部の相違、国際政治や市場や生計戦略など、ラオスと焼畑とに関わるさまざまな側面を広く視野に入れたものとなっていないきらいがある。また、焼畑民の生活や土地利用に焦点が置かれる反面、気候や土壌といった環境因子への考慮が十分でない点も惜しまれる。しかしながら、これらの点は、論者が今後の研究のなかで克服しうるものであり、ラオス焼畑民の土地利用戦略の特質を明瞭に析出した本論文の優れた内容を大きく損ねるものではない。

以上、審査したところにより、本論文は博士（文学）の学位論文として価値あるものと認められる。2017 年 10 月 10 日、調査委員 4 名が論文内容とそれに関連した事柄について口頭試問を行った結果、合格と認めた。

なお、本論文は、京都大学学位規程第 14 条第 2 項に該当するものと判断し、公表に際しては、当分の間、当該論文の全文に代えてその内容を要約したものとすることを認める。